



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション  
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西川 保

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,413	△4.7	403	△27.3	464	△25.5	296	△27.8
26年3月期第1四半期	5,679	△1.9	555	△1.7	624	0.7	409	3.6

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 451百万円 (△17.0%) 26年3月期第1四半期 544百万円 (56.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.66	—
26年3月期第1四半期	18.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	46,496		41,449		89.1	1,911.20
26年3月期	46,534		41,179		88.5	1,900.43

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 41,449百万円 26年3月期 41,179百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		8.00	—	8.50	16.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	2.1	850	△8.6	900	△13.9	550	△16.9	23.10
通期	22,000	1.9	1,800	△3.3	1,950	△6.8	1,150	3.3	53.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	22,274,688 株	26年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	586,986 株	26年3月期	606,186 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	21,678,302 株	26年3月期1Q	21,612,629 株

当社は、「従業員持株会支援信託ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入に伴い、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式のうち、当第1四半期連結会計期間において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された19,200株を除く、当社104,400株を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の景気対策等の効果が下支えする中、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社及び連結子会社5社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,413百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益403百万円(同27.3%減)、経常利益464百万円(同25.5%減)、四半期純利益296百万円(同27.8%減)となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

#### (ファインケミカル)

当事業を取り巻く環境では、新車販売台数は軽自動車では好調であったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により減少しました。

このような中、国内の消費者向け製品販売におきましては、個人消費の停滞により苦戦する結果となりました。主力の自動車ボディお手入れ製品では、新製品「スームスエッグマイクロホイップ」の拡販に努め、一部得意先において競合製品と差をつけて販売を伸ばすなど徐々に営業活動の成果が現れましたが、未だ拡販途中であるため、ボディお手入れ製品全体では前期を上回るには至りませんでした。一方、ガラスお手入れ製品では、ガラスコーティング剤「ガラコ」の販売が、少雨の影響や競合製品の台頭により苦戦しました。また、ワイパーでは、取扱店舗は増加したものの、車検台数の減少の影響を受け販売が苦戦しました。これらの結果、消費者市場向け製品販売は前期を下回る結果となりました。

業務用製品の販売におきましては、積極的な営業活動により輸入車ディーラーへの販売はすすんだものの、増税前の駆け込み需要の反動から新車販売が落ち込んだ影響により、自動車メーカー向けOEM製品の販売がすすまず、前期を下回る結果となりました。

家庭用製品の分野におきましては、メガネお手入れ製品や家庭用クリーナーの販売が落ち込んだことで、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、経済が引き続き円安方向に推移する中、東アジア地域の中国市場では経済の停滞が見られ、現地生産品については国内販売の増加に加え東南アジア方面への輸出を増やしたものの、日本からの輸出が苦戦したことで、わずかに前期を下回りました。しかし、韓国において現地語パッケージの「ガラコ」を中心に販売が増加し、中国向け販売の落ち込みをカバーしたことで、東アジア地域はほぼ前期並みの結果となりました。東南アジア地域のタイでは、施工店向け業務用コーティング剤の販売が増加したことに加え、現地のニーズを捉えた商材を新たに投入したことにより販売を伸ばしました。あわせて、インドネシアではガラスお手入れ製品の販売が増加したことで、東南アジア地域は前期を上回る結果となりました。さらに、ロシア向け販売では、前年の在庫調整が終わり販売が回復したことや、現地代理店の地方新拠点の増設で販路が拡大したことにより、好調に推移しました。その結果、海外向け販売全体では、東南アジア向けの好調な販売やロシア向け販売の回復により、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、海外向け販売で売上を伸ばしたものの、国内向け販売の減少をカバーできず、売上高は2,761百万円(同4.3%減)となり、新製品の拡販のための広告宣伝費等の増加により、営業利益は240百万円(同35.8%減)となりました。

#### (ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、半導体の生産が国内に一部回帰する動きがみられたことや、洗浄装置メーカーを経由した出荷が増加したことで、国内向け販売は増加しました。一方、海外向け販売では、大手半導体メーカーの不調が続き、在庫調整もあったことで苦戦したことで、産業資材部門全体ではわずかに前期を下回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内向け販売では、スポーツ業界向けや自動車用製品の販売がすすみ、夏季の冷感商材は在庫調整が終了し、新製品の出荷もあったことで販売が増加しました。しかしながら、米国向け販売が苦戦したことにより、生活資材分野全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、海外向け販売の苦戦により1,131百万円(同4.0%減)となりましたが、産業資材部門において利益率の高い国内向け販売が増えたことにより、営業利益は129百万円(同22.3%増)となりました。

(サービス)

自動車関連サービス事業を取り巻く環境は、引き続き損害保険の料率改定の影響による、保険を利用した事故車修理の需要減少の動きがみられる等、大変厳しい状況でありました。

そのような中、自動車整備・钣金事業では、受注獲得のための積極的な営業活動に努めたものの、輸入車ディーラーからの入庫が減少し、損害保険会社からの紹介入庫についても、保険料率改定の影響が続き、改定前の前期と比較し、大きく下回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通免許の入所者が大幅に増加したことに加え、大型免許や職業免許講習の稼働が好調であったことで、前期を上回る結果となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、主要生協向け販売において、企画採用数はほぼ前期並みであったものの、企画当たりの売上減少により苦戦し、インターネット販売の増加でカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が1,181百万円(同7.7%減)となり、15百万円の営業損失(前年同期は22百万円の営業利益)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の保有する物件で入居が増加したことにより、前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、季節に合わせた催事の開催や、オリジナル飲食メニューの提供により、リピーター獲得やお客様満足度向上のための活動に取り組んでまいりました。その結果、同地域での競合店の進出で、一部で来店客数減少の影響があったものの、客単価は前期を上回ったことで、ほぼ前期並みの結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は340百万円(同1.0%増)、営業利益は46百万円(同7.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は46,496百万円(前連結会計年度末は46,534百万円)となり、38百万円減少しました。これは主に、法人税等の支払いにより現金及び預金が439百万円、償却がすすんだことで有形固定資産が120百万円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が198百万円、有価証券99百万円、投資有価証券が329百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は5,046百万円(前連結会計年度末は5,355百万円)となり、308百万円減少しました。これは主に、未払法人税等や未払金及び未払費用等の流動負債が349百万円減少したことや、繰延税金負債等の固定負債が40百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は41,449百万円(前連結会計年度末は41,179百万円)となり、270百万円増加しました。これは主に、四半期純利益296百万円と配当金の支払195百万円による利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金が148百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は10,394百万円(前連結会計年度末は10,835百万円)となり、440百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は27百万円の流入(前年同期比85.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益447百万円、減価償却費178百万円、たな卸資産の増加額201百万円、法人税等の支払額437百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は269百万円の支出(同294.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出401百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入200百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は197百万円の支出(同13.9%増)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、厳しい事業環境の中、売上高や利益面において前年同期を下回る結果となりましたが、通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しましたとおり、連結売上高22,000百万円、連結営業利益1,800百万円、連結経常利益1,950百万円、当期純利益1,150百万円となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,273千円減少し、利益剰余金が827千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,643,940	11,204,559
受取手形及び売掛金	3,122,026	3,105,603
有価証券	401,970	501,350
商品及び製品	1,255,846	1,443,163
仕掛品	237,625	244,910
原材料及び貯蔵品	595,801	599,668
繰延税金資産	261,056	193,641
その他	330,474	349,143
貸倒引当金	△18,900	△10,664
流動資産合計	17,829,842	17,631,375
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,741,437	5,655,472
機械装置及び運搬具(純額)	780,048	756,650
土地	15,751,815	15,750,815
建設仮勘定	1,477	8,773
その他(純額)	189,178	171,864
有形固定資産合計	22,463,956	22,343,577
<b>無形固定資産</b>		
のれん	21,000	17,500
その他	169,881	134,402
無形固定資産合計	190,881	151,902
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,231,630	5,560,657
長期預金	300,000	300,000
繰延税金資産	210,622	210,836
その他	355,692	344,754
貸倒引当金	△47,752	△46,957
投資その他の資産合計	6,050,193	6,369,291
固定資産合計	28,705,031	28,864,770
資産合計	46,534,873	46,496,146

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,356	1,038,039
1年内返済予定の長期借入金	—	51,287
未払法人税等	447,361	72,494
未払金及び未払費用	999,763	868,499
その他	489,481	582,856
流動負債合計	2,962,962	2,613,177
固定負債		
長期借入金	51,287	—
繰延税金負債	186,789	276,994
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
役員退職慰労引当金	449,312	462,289
退職給付に係る負債	1,239,895	1,222,281
その他	399,624	406,198
固定負債合計	2,392,439	2,433,292
負債合計	5,355,401	5,046,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,126,616	3,129,632
利益剰余金	35,259,220	35,361,162
自己株式	△309,098	△299,308
株主資本合計	40,386,794	40,501,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685,243	834,178
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	76,977	69,711
退職給付に係る調整累計額	△91,241	△77,453
その他の包括利益累計額合計	792,676	948,134
純資産合計	41,179,471	41,449,676
負債純資産合計	46,534,873	46,496,146



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,679,479	5,413,841
売上原価	3,658,235	3,520,682
売上総利益	2,021,243	1,893,158
販売費及び一般管理費	1,465,541	1,489,334
営業利益	555,702	403,824
営業外収益		
受取利息	13,449	14,762
受取配当金	30,733	29,809
貸倒引当金戻入額	2,995	1,323
その他	23,667	20,994
営業外収益合計	70,846	66,889
営業外費用		
支払利息	125	61
手形売却損	369	613
減価償却費	—	1,124
その他	1,605	3,968
営業外費用合計	2,100	5,767
経常利益	624,448	464,946
特別利益		
固定資産売却益	6,779	2,325
特別利益合計	6,779	2,325
特別損失		
減損損失	5,000	1,000
固定資産売却損	—	17,922
固定資産除却損	16,401	373
その他	1,476	—
特別損失合計	22,878	19,296
税金等調整前四半期純利益	608,349	447,975
法人税、住民税及び事業税	166,625	82,503
法人税等調整額	31,787	69,340
法人税等合計	198,412	151,844
四半期純利益	409,936	296,130

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益	409,936	296,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,592	148,935
為替換算調整勘定	14,532	△7,265
退職給付に係る調整額	—	13,787
その他の包括利益合計	134,125	155,457
四半期包括利益	544,061	451,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,061	451,588
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	608,349	447,975
減価償却費	180,399	178,193
減損損失	5,000	1,000
のれん償却額	3,500	3,500
受取利息及び受取配当金	△44,183	△44,572
支払利息	125	61
売上債権の増減額(△は増加)	△199,606	13,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,544	△201,710
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,074	12,156
その他	△29,329	8,691
小計	496,724	419,141
利息及び配当金の受取額	45,655	45,983
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△354,268	△437,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,109	27,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	434,297	△2,567
有価証券の取得による支出	△99,951	△99,949
有形固定資産の取得による支出	△567,295	△82,992
有形固定資産の売却による収入	13,384	11,001
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△301,688
投資有価証券の売却及び償還による収入	266,077	200,163
その他	△14,886	6,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,374	△269,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	12,324	12,805
配当金の支払額	△172,932	△195,190
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,893	△15,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,500	△197,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	△1,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,945	△440,677
現金及び現金同等物の期首残高	8,340,727	10,835,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,287,782	10,394,626

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,884,255	1,178,057	1,280,231	336,935	5,679,479	—	5,679,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,697	21,831	3,855	21,987	64,372	△64,372	—
計	2,900,953	1,199,888	1,284,087	358,922	5,743,851	△64,372	5,679,479
セグメント利益	374,217	105,854	22,694	50,296	553,063	2,638	555,702

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,638千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,761,084	1,131,514	1,181,056	340,185	5,413,841	—	5,413,841
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,773	12,056	3,336	25,070	49,236	△49,236	—
計	2,769,857	1,143,570	1,184,393	365,256	5,463,077	△49,236	5,413,841
セグメント利益又は 損失(△)	240,077	129,422	△15,219	46,566	400,847	2,977	403,824

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,977千円は、セグメント間取引消去によるものであります。